

本校の活動状況報告及び 自己点検・評価結果報告書(令和4年度)

○ 点検手順と日程

点 検 内 容	日 程
1. 令和4年度運営会議の構成メンバー等に、各担当部署の活動状況について報告書の提出を依頼	2月9日(木) 運営会議で予告 2月21日(火)依頼 3月28日(火)〆切
2. 提出された報告書に対し、本校全体の活動状況を主体に、自己評価WGメンバーが検証(コメントを記入)	4月12日(水)依頼 4月19日(水)〆切
3. 提出された全部署の活動状況報告書とそれに対する検証結果を、当該メンバーに返却。検証結果に基づく改善策について対応を依頼。その際、他の部署の記載内容も参考に、実施状況の追記や評価の再確認、未記入欄や誤字脱字等については注意を促すなど、必要な修正を依頼	4月21日(金)依頼 4月27日(木)〆切
4. 提出された全部署の活動状況報告書とそれに対する検証結果を踏まえ、徳山高専評価の基準について、自己評価を依頼	5月29日(月)依頼 6月13日(火)〆切
5. 自己評価WG長が総括の原案を作成し、自己評価WGメンバーに送付	6月中旬
6. 自己評価WGにおいて、本校の活動状況ならびに自己点検・評価システムが機能しているかどうかについて総括の検討	6月下旬自己評価WG
7. 活動状況報告及び自己点検・評価結果報告書をまとめ、公表	7月運営会議にて公表
8. 令和5年度顧問会議で検証	9月20日開催予定

○ 総 括

本校では、国立高等専門学校機構の第4期中期計画をベースに、年度計画及び具体的なPLANを策定し、それを実現すべくDO、CHECK、ACTIONを行い、各年度終了後にその活動状況及び教育点検システムの点検・評価を実施している。

次ページ以降に、自己点検・評価結果報告および活動状況報告を示す。まず、「自己点検・評価結果報告書」は、令和2年度新たに作成された様式で、自己点検システムをより強化する目的で策定された「徳山工業高等専門学校自己点検・評価実施要項」に基づいたものである。この様式では、全11項目からなる評価基準ごとの担当者(担当者が複数の場合は総括担当者)が、任意に定めた評価の視点により、自己点検評価結果およびその根拠理由を総括的に示している。なお、自己点検評価結果は、S(特筆すべき進捗状況)、A(順調に進捗)、B(やや遅れている)、C(大幅に遅れている)のいずれかを付与している。

一方、「活動状況報告書」では、運営会議を構成する各部署等から提出された令和4年度における活動状況が報告されている。ここには、各部署の責任者が、自身が関与する項目に対して、PLAN(令和4年度当初の活動方針・活動計画)、DO(実施状況)、CHECK(成果及び課題)、ACTION(次年

度への取組)、ならびに PDCA の点検結果(PDCA サイクルが機能しているかどうか)について自己評価した結果が、その理由とともに示されている。

「自己点検・評価結果報告書」によれば、令和 4 年度における評価基準別の年度目標達成度のうち、S 評価(特筆すべき進捗状況)が 11 項目中 0 項目、A 評価(達成できた)8 項目、B 評価(概ね達成できた)が 3 項目で、全体として年度目標の達成度は高かったと言える。新型コロナウイルスの感染懸念により足踏み状態の項目も散見された令和 3 年度と比べ、まだまだ課題はあるものの、模索してきた新たな取り組みも結実し、明るい兆しが見える一年となったと言える。このような評価基準別の点検評価結果から、各部署および本校全体の PDCA サイクルは、令和 4 年度も安定して機能していると判断される。

次に、「活動状況報告書」において、本校全体の活動状況は 78 の評価項目中、S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)が 0 項目(0.0%)、A(順調に進捗している)が 60 項目(77.0%)、B(やや遅れている)が 18 項目(23.0%)、C(大幅に遅れている)が 0 項目(0.0%)となっている。令和 3 年度のイベントやコンテストは一部感染症対策に配慮しながら対面での開催に戻る、あるいはハイブリッド開催となるなど、ポストコロナに向かって前進する兆しが伺えたが、令和 4 年度では多くが対面での開催に戻すことができた。特に国際交流では、トビタテ！留学 JAPAN プログラムで 1 名がマレーシアへ渡航した他、シンガポールポリテクニクへ 9 名の短期留学派遣、フィリピン・セブ島での語学研修へ 4 名が参加など、海外渡航も平時に戻りつつある。大連東軟信息学院との合同研究発表会など DX を活用し、一部オンラインで開催したイベントもある。教育の質向上に関しては、「徳山工業高等専門学校教育力向上 FD プログラム」に則り、計画的に研修会等を実施することで、教員が相互に学び合える環境が整った。また、多様かつ優れた教員の確保を目指し、令和 5 年度専門学科採用予定教員の公募要件に博士の学位を有することとした。

令和 4 年度は、機関別認証評価で指摘のあった自己点検・評価のシステムの機能不全について、PDCA サイクルに関する学内での理解はまだまだ十分であるとは言えないが、上記したような教員の FD 活動や新しい授業アンケートシステムの導入などの取り組みにより、今後業務の質向上が期待される。

令和元年度から続いたコロナ禍から大きく行動制限緩和が行われたが、不安定な世界情勢も相俟って、依然として予断を許さない状況には変わりはない。学校現場でも、感染症対策に配慮しながら、学生たちの学びを継続させ、教職員の働き方についてより良い体制づくりを進めている。今後、これまで培ってきた古き良きものと、コロナ禍において蓄積した知見を如何に融合しながら、持続可能な教育活動・運営体制の構築が問われている。

令和 5 年 6 月 23 日

自己評価ワーキング